

# クレディセゾングループのサステナビリティ



持続的成長の実現と健全な企業経営による企業価値の向上



一人ひとりが自分らしく活躍する人材・組織をつくる



お客様の生活を豊かに、人生を自分らしく幸せに



パートナーとの共創を通じて、よりよい社会をつくる



豊かな自然環境・人生を豊かにする文化を守り、地域・コミュニティの人々を元気に

## 基本的な考え方

「サービス先端企業」という経営理念のもと、当社独自のノウハウ、経営資源、そして社員一人ひとりの経験を活かし、クレディセゾングループだからこそできる社会の発展・課題解決に向けて、日々の事業を通じて貢献することで、今よりもっと便利で豊かな持続可能な社会をつくっていきます。

リスクと機会 ▶P49,50

重点テーマの設定プロセス

▶ クレディセゾングループのサステナビリティ  
<https://corporate.saisoncard.co.jp/sustainability/esg/>

### サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)



重要課題への取り組み



SDGs目標達成への貢献



今よりもっと便利で豊かな持続可能な社会の実現

## クレディセゾングループのサステナビリティ

### ステークホルダーとの価値共創

社会から必要とされる企業であり続けるためには、ステークホルダーから「何を求められているか」を理解し、サービスや企業活動に反映させていくことが重要だと考えます。

ステークホルダーからの意見を常に真摯に受け止め、当社グループの企業価値の向上と持続的成長に結び付けていきます。

### サステナビリティ推進体制

地球環境問題への配慮、人権の尊重、社員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題への対応は、リスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要な経営課題であると認識し、2021年8月、代表取締役(兼)社長執行役員COOの参画も参画する「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。本委員会は、持続可能な社会の実現に向けて、グループ全体で事業を通じた社会・環境課題解決への取り組みを強化しています。

持続可能な経済発展に向けた事業推進・企業活動へ取り組み、それらと当社DNAを融合し真にユニークな日本発グローバル企業を創出するため、サステナビリティ推進委員長をグローバル事業管掌の取締役(兼)専務執行役員に変更、また、2024年3月には「サステナビリティ推進部」を新設しました。

### サステナビリティ推進体制図



### サステナビリティについての監督責任

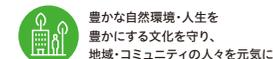
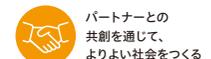
取締役会は、サステナビリティに関する監督機関を担っています。取締役、執行役員が参画する「ビジネス戦略委員会」でのサステナビリティ戦略提案や、サステナビリティ情報含む国内外の機関投資家との対話状況の報告等を受け、取締役会がサステナビリティに関する目標達成に向けた監督を行っています。



# リスク・機会への対応

当社グループの事業には、外部環境に関わるリスク、財務面に関するリスク、業務面に関するリスク等、さまざまなリスクがあります。この中でこれまでも対処してきた業界共通のリスクについては、引き続き対応を強化するとともに、外部環境の変化によって出現したリスクについては中長期的視点で評価し、対応策を講じていく必要があります。投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## クレディセゾンのマテリアリティ



## 業界共通のリスク

### 経済状況



- 国内外の経済環境（景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費等）の悪化に伴う、当社グループが提供するクレジットカードやローン、信用保証および不動産担保融資等の取扱高の減少や債権回収率の下落
- リース事業の主要顧客となる中小規模の企業の設備投資の減少、企業業績悪化
- 不動産関連事業における不動産価格の下落による販売用不動産の評価損等の計上
- 海外景気の下振れによる当社グループの業績および財政状況への悪影響

#### 対応

- RCM（リスクキャピタルマネジメント）による格付の維持に必要な事業別リスクキャピタルの算出と余剰リスクキャピタルの範囲内でのリターン最大化
- 経験・知識豊富な現地人材の拡充による盤石なガバナンス体制構築と強固な与信・リスク管理

### 資金調達



- 金融機関からの借入金、社債やCPの発行等の資金調達のうち、調達期間が1年以内のものが相当額あることによる流動性リスク

#### 対応

- 資金調達のうち長期化・固定化の一定割合の維持、コミットメントライン等流動性補充枠の設定、社債や債権流動化等直接調達の実行による多様化の推進による流動性リスクの軽減

### マーケットリスク



- 上場会社、非上場会社の株式、ベンチャー企業投資ファンド、債権、不動産および不動産ファンド等投資資産の価値下落リスク
- 金利上昇時の調達金利の上昇

#### 対応

- RCMやALMの導入と活用によるマーケットリスクの適切な管理

### 金融商品の減損（貸倒引当金）



- 国内外の経済環境（景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費等）の状況の変化による、多数の顧客に対する債権の返済がなされないリスク

#### 対応

- 継続的な債権内容の健全化と、与信限度額、信用情報管理、内部格付等与信管理に関する体制を整備・運営、債権状況モニタリング等の与信管理体制の強化による適切な貸倒引当金計上

### 利息返還損失引当金



- 国内の当社グループにおいて利息制限法改正前に弁済を受けた利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分に対する、顧客からの返還請求額の増加リスク

#### 対応

- 過去の返還実績や利息返還の請求動向も考慮し、現時点において必要とされる引当金を計上

### のれんの減損



- 当社グループが適用するIFRSにおいて、定期的ののれんの償却が行われず将来にわたって残り続ける減損リスク
- M&A等により新たなのれんが発生した場合にのれんの残高が増加し続けることによる、減損処理を行った際の業績および財政状況への悪影響

#### 対応

- RCMによる投資限度額を設定することによる過度なリスクを取らない仕組みの設置
- 投資段階における買収価格の妥当性について主管部門と専任部門による審議の実施
- 出資後における買収時の取支計画実現に向けたフォローアップや経営環境の定期的なモニタリング実施

### 各種規制および法制度の変更



- 会社経営に係る一般的な法令諸規則、金融関連法令諸規則の改正もしくは解釈の変更や厳格化、または新たな法的規制適用
- 規制の変更等により一定のサービスを停止せざるを得ないリスク

#### 対応

- 変更に沿った社内体制、ルール、運用の検討、整備等の実施
- 法令を遵守しながら、新たな規制に即したサービス開発の迅速な対応

### アンチ・マネーローダリング



- マネー・ローダリングおよびテロ資金供与対策（以下、マネロン対策）が有効に機能せず法令諸規制の違反等が発生するリスク
- 業務停止、制裁金等の行政処分、レピュテーションの毀損等による当社および当社グループの業務運営、業績および財務状況の悪化

#### 対応

- 国内外の法令諸規制の適用およびそれに基づく国内外の監督官庁による監督を受けたことによる、国内外の法令諸規制を遵守する態勢の整備
- マネロン対策のさらなる強化の継続的な実施

### コンプライアンス



- 法令違反等が発生し、行政処分やレピュテーションの毀損等による当社グループの業務運営、業績および財政状態に悪影響を及ぼすリスク

#### 対応

- コンプライアンス態勢構築および内部管理態勢の強化による、経営者のコンプライアンス意識再認識や、継続した社員教育の実施および実施状況のモニタリング等予防策の推進
- 内部通報制度の整備による法令遵守違反・経営者および社員による不正行為、不祥事・潜在的な利益相反等の早期発見、迅速な対応

## リスク・機会への対応

### 中長期で対応が必要なリスクと機会

マテリアリティ	リスク	内容	対応
	大規模災害の発生	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内外の各地域における地震等の大規模な自然災害による保有資産の物理的な損害、社員への人的被害</li> </ul> <b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>BCPプラン策定・教育による人材確保や他企業からの信頼構築、企業価値が向上</li> <li>不測の事態に備えることによる社会的インフラとしての継続したサービス展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>BCPプランの策定と定期的な実効性の確認、教育、訓練の実施</li> <li>オーソリゼーションシステムを開東と関西へ分散することによるクレジットカードの利用環境整備</li> </ul>
	感染症等不測の事態発生の影響	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>先行き不透明な行動制限・流行動向が続くことによる景気の下振れ、企業の倒産や個人消費の減退が長期化</li> <li>キャッシュレス化推進による決済手段の多様化、異業種参入等による競争激化による新規会員獲得の減少</li> </ul> <b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>成熟社会で生まれるあらゆる「困りごと」をグループ全体で適切に素早く解消することによる顧客満足度向上</li> <li>感染症等不測の事態による顧客心理・行動様式の変化を踏まえた事業構造転換への着手</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ペイメント事業を基盤とする経営から事業ポートフォリオを変革し「総合生活サービスグループ」への転換を図ることで、経営環境の変化に対応</li> <li>「SAISON CARD Digital」を活用した非対面型の新規会員獲得モデル構築による従来と異なる顧客層へのサービス拡充</li> <li>社員の健康管理や予防策の徹底</li> </ul>
	気候変動の影響	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動に伴う自然災害の激甚化や生態系の変化等による地球環境や経済への重大な影響、気候変動への対応遅延等による当社グループの信用やブランド悪化に伴う取扱高減少や資金調達コストの上昇</li> <li>台風・豪雨等異常気象による顧客の家計や業績悪化に伴う貸倒コストの増加</li> </ul> <b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動対策、CO<sub>2</sub>削減活動が評価されることによる企業価値向上</li> <li>企業価値・知名度向上による人材確保、社員のモチベーション向上、ESGに関心の高い投資家からの評価向上等さまざまなステークホルダーからの信頼獲得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年8月、代表取締役(兼)社長執行役員COOも参画するサステナビリティ推進委員会を設置し、持続可能な事業運営への取り組みを強化</li> <li>気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明し、気候変動への対応に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について情報開示を推進</li> <li>SSB(サステナビリティ基準委員会)の開示基準公表に伴う有価証券報告書等での開示対応</li> <li>利用明細書、申込書のWeb化による紙消費量の削減、「SAISON CARD Digital」によるプラスチックカードの発行削減、利用明細書の封筒窓部分にリサイクル可能な素材を使用、CO<sub>2</sub>削減を推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 利用明細書のWeb化…総会員比61%削減/封筒一通当たり500gCO<sub>2</sub>削減(2024年3月時点)</li> <li>※ 申込書のWeb化…対面でのカード申込受付時の98.8%をタブレット端末で受付</li> </ul> </li> <li>当社保有のデータセンター「ユビキタスビル」における使用電力の全量をトラッキング付非化石証書を活用した実質再生可能エネルギー由来100%の電力に切り替え                     <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 当社の事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出削減結果(2023年度)</li> <li>2023年8月 東京ユビキタス導入後…年間 約770t-CO<sub>2</sub>    2023年12月 関西ユビキタス導入後…年間 約230t-CO<sub>2</sub></li> </ul> </li> </ul>
	競争環境	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>規制緩和および技術の進展によるペイメント業界への異業種からの新規参入等による競争激化</li> <li>不動産ファイナンス市場の競合他社による収益性を度外視した顧客に有利な取引条件の提示やサービス提供</li> </ul> <b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>異業種との協業による新たな事業領域や新商品・サービスの開発</li> <li>利便性向上、関連会社との関係強化によるマーケットシェア拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市況に合わせたサービス改定、DX推進によるUI/UX改善等による、マーケットおよび個々のニーズに最適化された金融サービスの提供</li> <li>クレジットカードをはじめとするプラスチックカードの発行に加え、スマートフォン決済や提携先アプリと連携したQRコード決済、スマートフォン完結型決済サービス「SAISON CARD Digital」の提供等、キャッシュレス社会に向けて、お客様の利便性向上を目的とした多種多様な決済プラットフォームを実現</li> <li>ビジネスカードと法人関連商材のクロスセル等法人領域の取り組み加速</li> <li>お客様の利便性向上を目的とした審査スピードの向上、不動産関係会社との関係強化や、他社にはない商品・サービスの提供による差別化、新たな事業領域への進出</li> </ul>
	主要提携先との関係	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>重要戦略である業務提携や資本関係を結ぶ提携先の業績悪化、提携先との業務提携条件変更や提携解消</li> </ul> <b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>提携先である企業や団体との提携を通じた会員獲得やサービス商品販売チャネルの拡大・多角化、双方の顧客基盤等を活かした事業展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存提携先とのリレーション強化</li> <li>多様な業種・業界のパートナーとの新規アライアンスの推進による特定の提携先に依存しないビジネスモデルの構築</li> </ul>
	海外事業展開	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業を展開する所在国の市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣、為替、その他のさまざまなカントリーリスク</li> </ul> <b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>銀行口座を保有していない、金融サービスを受けられない層が多い国・地域における既存・新規サービス展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数の国・地域への進出によるカントリーリスクの分散と、定期的な所在国のリスク分析</li> <li>IHQ設置によるガバナンス体制強化と、定期的な所在国のリスク分析および現地関係会社の詳細なモニタリング体制の構築並びにモニタリングの実施によるリスク軽減</li> </ul>
	システムリスクおよび情報セキュリティリスク(個人情報の漏えい等含む)	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンピュータシステムの不具合、通信回線の障害、サイバーセキュリティ上の脅威等によるシステムの機能不全、個人情報や機密情報等の漏えいや不正利用、リスクの顕在化による信頼性低下</li> </ul> <b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>システム等を活用した新規プロセッシング事業受託先の獲得</li> <li>外部パートナーとの協業による不正利用防止技術を活用した安全な決済システムの提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要なシステムのバックアップの確保等、コンティンジェンシープランの策定</li> <li>「サイバーセキュリティ対応チーム」の設置による、インシデント発生時の判断・トリアージ・インシデントレスポンス等、必要な対応を迅速に実施できる体制構築</li> <li>インシデント対応手順の策定や定期的な訓練等、必要な事前準備および予防策の実施</li> <li>社員の情報セキュリティ意識の向上、高度なサイバー攻撃検知が可能なシステム導入等による被害の最小化等サイバー攻撃対応策の整備</li> <li>個人情報保護法に定められる、個人情報の適切な保護措置や体制整備、プライバシーマークの取得</li> </ul>
	事務リスクの顕在化	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>手作業による大量の事務処理に起因する過失や不適切な事務処理の発生リスク</li> <li>重大な事務リスクが顕在化することによる損失の発生、行政処分、レピュテーションの毀損等のリスク</li> </ul> <b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>提携カードやパートナーにおける事務処理代行需要の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務取扱マニュアルの制定、事務処理状況の定期的な点検、社員の誤謬・不正を防止し、継続した社員教育の実施および業務実施状況のモニタリング等社員の能力や特徴を活かせる人事制度の採用による優秀な人材の確保</li> <li>システム化とRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)等の導入による事務処理の自動化を推進</li> </ul>
	人材の育成および確保	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>顧客に付加価値の高いサービスを提供し、先進的な商品・サービスを開発するための、多様な人材確保ができないリスク、人材の社外流出のリスク</li> </ul> <b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル人材確保による新サービス・商品開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社員のニーズに応じた働き方が選択できる勤務体制や副業制度の整備、雇用形態の統一による公平な機会の提供、スペシャリスト・エキスパート制度等社員の能力や特徴を活かせる人事制度の採用による優秀な人材の確保</li> <li>「自己啓発・自己研鑽」「不妊治療」のために活用できる休暇・休職制度の導入</li> <li>アセスメントプログラム、新規事業提案制度、手挙げ選択式の研修プログラム、年代別キャリア形成セミナー等支援制度の導入や、公募を軸とする社員希望に基づいた人員配置等長期的・多角的な育成・キャリア形成に取り組める環境整備による挑戦する文化創り</li> </ul>
	レピュテーションリスク	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>当社および当社グループに関連するネガティブな評判・風評が拡散された場合、内容の真偽に関わらず、業務運営や業績および財政状態に及ぼすリスク</li> </ul> <b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>レピュテーションマネジメントによるステークホルダーとの関係構築</li> <li>消費ニーズ把握とサービス改善による新規顧客・収益拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>風説・風評の早期発見に努める</li> <li>影響度や拡散度等の観点から適時かつ適切に対応し、影響の極小化を図る対策を実施</li> <li>リスクリテラシー研修等全社員を対象としたコンプライアンス教育の実施</li> </ul>

# 環境



持続的成長の実現と健全な企業経営による企業価値の向上



一人ひとりが自分らしく活躍する人材・組織をつくる



お客様の生活を豊かに、人生を自分らしく幸せに



パートナーとの共創を通じて、よりよい社会をつくる



豊かな自然環境・人生を豊かにする文化を守り、地域・コミュニティの人々を元気に

## 基本的な考え方

環境問題の解決に向けたアクションは世界中の企業の責任となっています。当社は持続可能な社会の実現に向けて、事業活動における環境負荷の軽減に努めるとともに、金融商品等を通じて社会全体の環境負荷軽減に取り組みます。また、生物多様性の危機は私たちの生活に影響する重大な問題です。当社は生物多様性に配慮した事業活動や赤城自然園の運営を通じて、生物多様性の保全に向けた取り組みを推進しています。

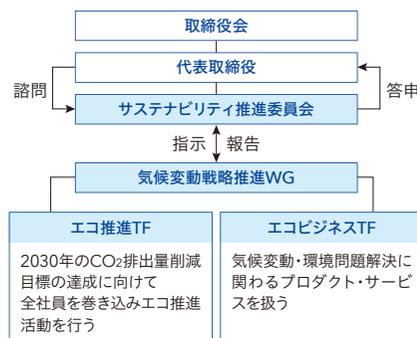
## 方針

気候変動、自然との共創、環境関連法の遵守、環境コミュニケーションに関する方針を定め、企業サイトに公開しています。

## 体制

「サステナビリティ推進委員会」内に気候変動戦略推進WG(ワーキンググループ)を発足し、グループ全体を通じたさらなる気候変動戦略推進のため、2021年9月から定期的に議論を行い、必要に応じて取締役会に報告するほか、各事業部と連携した活動を行っています。

2023年度にはWG下部組織となるエコ推進TF(タスクフォース)、2024年度にエコビジネスTFを新設し、全社員を巻き込み取り組みや商品・サービスをフックにした取り組みで気候変動を深化させています。



## 環境についての監督責任

気候変動、自然との共創、環境関連法の遵守、環境コミュニケーションに関する方針を定め、企業サイトに公開しています。取締役会は、気候変動を含む環境に関する監督機関を担っています。取締役会の諮問機関としてサステナビリティ推進委員会を定期的に開催し、持続可能な社会の実現に向けて、グループ全体で事業を通じた社会・環境課題解決への取り組みを強化しています。サステナビリティ推進委員会では、環境に関する戦略(シナリオ分析含む)、計画、評価、目標が議論・報告され、委員会で決議された事項は取締役会に定期的に報告しています。取締役会は気候変動を含む環境に関する目標達成の監督責任を負います。

▶ 環境への取り組み  
<https://corporate.saisoncard.co.jp/sustainability/environment/>

## 社員の脱炭素意識醸成を目指し「SAISON eco Challenge(セゾンエコチャレンジ)」開催

当社は2022年6月より、(株)DATAFLUCTと提携し、日々のクレジットカード利用履歴に基づくCO<sub>2</sub>排出量を可視化し、カーボンオフセットにつなげられる「SAISON CARD Digital for becoz (becoz card)」を提供しています。

2024年9月、気候変動戦略推進WGの下部組織「エコ推進TF」では、データサイエンスで企業と社会の課題を解決を目指す当社が提供する「becoz challenge(ビコズチャレンジ)」の仕組みを使い、マイボトルやマイバッグの利用・ボランティア活動・ペーパーレス会議など6項目をチャレンジする活動に設定し、CO<sub>2</sub>排出量削減を目指す意識醸成の取り組みを、当社社員向けにスタートしました。

ステークホルダーに向けた環境コミュニケーションの一環として全社員を対象に活動推進しており、社員一人ひとりが環境や生態系保全の重要性を理解し、職場や日常生活の中でエコ活動、啓蒙活動に取り組む意識を醸成することを目指す取り組みです。

期間中、会社全体で計40t-CO<sub>2</sub>の削減を目指しています。

実施期間：第一弾 2024年9月～10月 / 第二弾 2025年1月～2月

## セゾンエコチャレンジアクションの例

### マイバッグの利用

撮影場所: どこでも  
購入したものが入った状態を撮影

1バッグにつき  
CO<sub>2</sub> 0.2kg 削減

### スーパーで値引き商品購入

撮影場所: 自宅  
値引きラベルのついた商品を購入

1商品につき  
CO<sub>2</sub> 0.05kg 削減



▶ セゾンエコチャレンジ概要  
[https://corporate.saisoncard.co.jp/wr\\_html/news\\_data/u74i5r0000004xp-att/20240902\\_Release.pdf](https://corporate.saisoncard.co.jp/wr_html/news_data/u74i5r0000004xp-att/20240902_Release.pdf)

# 気候変動への対応

## (TCFD提言および新たなISSBの基準に基づく情報開示)



持続的成長の実現と健全な企業経営による企業価値の向上



一人ひとりが自分らしく活躍する人材・組織をつくる



お客様の生活を豊かに、人生を自分らしく幸せに



パートナーとの共創を通じて、よりよい社会をつくる



豊かな自然環境・人生を豊かにする文化を守り、地域・コミュニティの人々を元気に

当社は2022年に気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)の提言に賛同を表明し、賛同企業や金融機関が議論を行う場であるTCFDコンソーシアムに参加しました。TCFD提言および新たなISSBの基準に基づく「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に関する情報開示については、企業サイトで2022年度までの3年間の実績値を公開しています。

### ガバナンス

当社は2021年8月、サステナビリティ戦略に関する活動の方向性を議論し、代表取締役等に答申する機関として、代表取締役(兼)社長執行役員COOも参画する「サステナビリティ推進委員会」を新設しました。また本委員会の傘下には「気候変動戦略推進WG」「DE&I推進WG」「Social Impact推進WG」の3つのワーキンググループを設け、定期的に各テーマに沿った議論を深耕しています。

### 戦略

将来の気候変動が当社事業にもたらす影響について、TCFDおよび新たなISSBが提唱するフレームワークに則り、シナリオ分析の手法を用いて、外部環境の変化を予測し分析をしています。当社は、事業活動を通じて気候変動の緩和と適応を行いながら持続的成長を目指すことが重要であると認識し、気候変動対応を経営上の重要課題と位置づけています。気候関連リスクの顕在化に伴う外部環境や業務環境の変化をあらかじめ想定し、リスク事象を洗い出すことで、当社への影響を特定・評価しています。シナリオ分析では、国際エネルギー機関 (IEA) や、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が公表する複数の既存シナリオを参照しています。

▶ TCFD提言に沿った情報開示

<https://corporate.saisoncard.co.jp/sustainability/environment/tcfd/>

### リスク管理

気候変動リスクについては、「サステナビリティ推進委員会」を中心としてリスクの極小化と機会獲得に向けた方針・戦略を策定することに加えて、取り組みに関するモニタリング管理を行う体制になっています。

### 指標と目標

純収益の95%超を占める6社※をScope測定対象社とし、グループ測定を開始しました。グループ全体で再生可能エネルギーの導入や紙使用量低減をはじめとする各種の削減目標にチャレンジすることで、グループサステナの取り組みを深化させ、GHG排出量の削減に取り組んでいます。

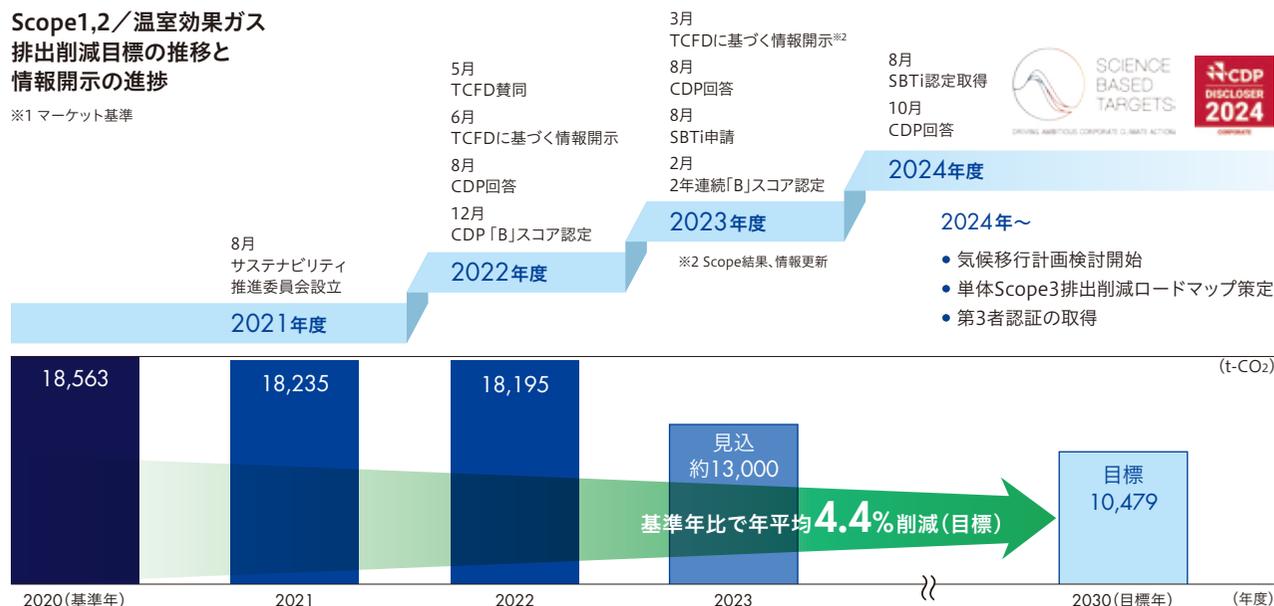
※ 2024年9月末時点 後日企業サイトにてKisetsu Saison Finance (India) Pvt. Ltd.を追加した7社の測定結果を開示予定

#### Scope測定対象とする連結グループ会社6社



### Scope1,2/温室効果ガス排出削減目標の推移と情報開示の進捗

※1 マーケット基準



## 気候変動への対応(TCFD提言および新たなISSBの基準に基づく情報開示)

### CDP気候変動2024に回答

当社は商品サービス開発や再生可能エネルギー導入等を通じた気候変動対策を行うほか、グローバルで求められるサステナビリティ情報開示にも努めています。CDP<sup>※</sup>気候変動質問書への回答では、2022年・2023年度に2年連続「Bスコア」に認定されており、2024年度もより深化した内容で回答を実施し、情報開示を進めています。

※ 英国の慈善団体が管理する非政府組織(NGO)。投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営している。旧称カーボンディスクロージャープロジェクト。

▶ 環境への取り組み

<https://corporate.saisoncard.co.jp/sustainability/environment/>



### 2030年に向けた温室効果ガス排出削減目標がSBTiの認定を取得

2024年8月、当社グループが設定したScope1、2およびScope3の温室効果ガスの排出削減目標が、パリ協定が定める温室効果ガス排出削減目標における科学的根拠に基づいた目標と認められ、国際的なイニシアチブである「SBTi(Science Based Targets Initiative)<sup>※</sup>」の認定を取得しました。

今後も当社グループだからこそできる社会の発展・課題解決に向けて、日々の事業を通じて貢献することで、今よりもっと便利で豊かな持続可能な社会をつくっていきます。

※ SBTi(Science Based Targets Initiative)  
CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)  
の4機関が2015年に共同で設立した国際的イニシアチブ

▶ SBTi認定 削減目標

[https://corporate.saisoncard.co.jp/wr\\_html/news\\_data/u74i5r00000004j0-att/20240829\\_Release.pdf](https://corporate.saisoncard.co.jp/wr_html/news_data/u74i5r00000004j0-att/20240829_Release.pdf)



### Web明細化と各種サービスのWeb申込受付のさらなる強化

商品・サービスのご利用に必要な申込書・利用明細書の入力・発行のWeb化や、環境にやさしい素材の活用を進めており、2023年度末時点のWeb明細比率は約61%まで伸長しました。カード会員のうちWeb明細利用者は約1,500万人(前年比 約200万人増)となりました。2023年12月にはクレジットカード1回払いのお客様を中心に一部明細書の発行有料化等も実施し、お客様のご理解・ご協力をいただきながら環境対策とWeb化を推進しています。

また、クレジットカードの申込受付時のWeb入力比率は2023年度に約99%まで伸長。クレジットカードだけでなく、住宅ローンなど紙使用の文化が根強いファイナンス商材の申込受付でもWeb化を図るなど、業界問わず利便性向上と環境対策を進めています。

### 株主総会の議決権行使Web化を促進、削減された郵送代を赤城自然園の保全に活用

当社では、定時株主総会における議決権行使のWeb化を進めており、スマートフォン等を利用した電子行使により議決権行使はがきの郵送代を削減し、赤城自然園の保全活動に活用するという取り組みを行っています。

2023年度は3,594名(226,422円分)、2024年度は3,769名(237,447円分)のはがき郵送費が削減され、ヤマザクラの苗の植樹等につなげています。

2024年6月開催の第74回定時株主総会では、5,604名分の議決権行使に対し約67%と過半数以上の方にWeb行使をご利用いただきました。

今後も継続して取り組むことで、環境保全の取り組みを深化させていきます。



### 自社保有「関西ユビキタスビル」の屋上緑化

大阪市では、ヒートアイランド対策の一環として「大阪市緑のカーテン&カーペットづくり」と題し、窓際や屋上をつる性の植物で覆うことで、夏の強い日差しを遮る取り組みを推進しており、当社が大阪市に保有する「関西ユビキタスビル」でも、9階の屋上緑化としてゴーヤによる『緑のカーテン』づくりを行っています。

緑のカーテンは、植物の葉や茎から水蒸気が放出される蒸散作用により周囲の温度を下げる働きがあり、打ち水と同じ効果が得られます。また、屋上緑化によるCO<sub>2</sub>削減効果は環境負荷の軽減にも貢献し、取り組む社員の環境保全意識も高まっています。

6月に植えたばかりの小さな苗は、暑さとともにグングンと成長し、9月には花を咲かせいくつも実を付けました。身近な活動からも、社員の環境保全意識を醸成し、持続可能な社会の実現を目指しています。



# 生物多様性



持続的成長の実現と健全な企業経営による企業価値の向上



お客様の生活を豊かに、人生を自分らしく幸せに



パートナーとの共創を通じて、よりよい社会をつくる



豊かな自然環境・人生を豊かにする文化を守り、地域・コミュニティの人々を元気に

## 基本的な考え方

生物多様性の危機は私たちの生活に影響する重大な問題です。私たちは持続可能な社会の実現に向けて、生物多様性に配慮した事業活動を行い、生物多様性の保全に向けた取り組みを推進していきます。

## 豊かな自然を引き継ぐための環境保全活動

### 「花を育てるのではなく、環境を整えることで植物が育つ手助けをする」

当社が群馬県渋川市で運営する赤城自然園は、「植物がいきいきと育つ手助けをする」という方針のもと、元はマツやスギの雑木林を、約40年の歳月をかけて植生を入れ替え、植物がいきいきと育ち、昆虫や小動物が棲みやすい環境づくりを続けています。一から植え育ててきたことで、多くの種類の昆虫も棲みつき、豊かな日本の四季に触れることができる森に再生しています。生態系の維持・継続を目指して整備をしており、120ヘクタールの広さを誇る敷地内では、北関東に生息する植物や昆虫のほとんどの種類を自然に近い形でご覧いただけます。

当社では森の再生プロジェクトを通じて、二酸化炭素の固定量の向上と生物多様性の保全を目指すと同時に、「人と自然が共生する森を創る」移植樹体験等の体験型環境学習機会を提供するなど、赤城自然園の自然環境保全機能と、展示・観光施設としての機能の両立に注力しています。

その結果コナラ林の照度や林床植物の生育状況・種数など、里山生態系の状態が良好に維持されていることが調査結果にも表れ、保全のための管理にとどまらず園内整備への注力が生物多様性の保全にも貢献していることが明らかになっています。

## 生態系保全・遺伝子保全について

### 絶滅危惧種の維持・管理、種の保存を目的とした獣害対策を推進

土壌管理、日照管理、実生栽培、株分けなど、植物が育つ手助けを行い、群馬県指定の絶滅危惧種・準絶滅危惧種全553種のうち41種類の植物の保全、植栽を行っています。また、種や生態系を保全する観点から獣害対策として外柵を設置し、シカやイノシシ等の侵入を防止しています。

▶ 赤城自然園  
<https://akagishizenen.jp/>

**環境保全**



**赤城自然園の生物多様性を考慮した森林の保全**

- 生物多様性を考慮した森林の保全のための整備と、植樹体験などイベント開催による環境学習として自然の大切さを学ぶ機会を提供

**健康増進**



**多くの人の健康的な生活を支援**

- 森林セラピー基地として、散策・ウォーキング・ヨガなど健康増進に関する園内イベントを開催

**観光活性**



**赤城自然園を活用して群馬県・渋川市の観光を活性化**

- 県や市と連携して観光PRを活性化

**教育・学習**



**すべての人に生涯学習としての自然体験を提供**

- 子どもたちの感性を磨き、創造性や独創性、自発性や社会性を身につける自然体験イベントを開催・地域の教育機関と連携し校外学習を支援

**地域貢献**



**地域住民の雇用創出、憩いの場として必要な施設に**

- 森林整備の人材育成、森林経営のノウハウを伝承

**社会福祉**



**すべての人に「優しい森」づくり**

- すべての人が安全・安心して過ごせる森づくり
- 障がいがある方と交流し、相互理解が深まるような啓発活動を実施



# 人権



持続的成長の実現と健全な企業経営による企業価値の向上



一人ひとりが自分らしく活躍する人材・組織をつくる



お客様の生活を豊かに、人生を自分らしく幸せに



パートナーとの共創を通じて、よりよい社会をつくる



豊かな自然環境・人生を豊かにする文化を守り、地域・コミュニティの人々を元気に

## 基本的な考え方

当社は、サービス先端企業という経営理念を具現化していくために、すべての役員および社員が共有すべき価値観・行動指針としている『行動宣言・行動基準』を通じて、ステークホルダーとともに、人権が尊重される持続可能な社会をつくっていきます。

## 人権方針

事業を行う各国の人権に関するさまざまな関連法令を遵守し、「世界人権宣言」「国際人権章典」「労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」等の国際規範を理解・支持し、基本的人権を尊重します。また、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて事業活動を行います。

## 事業活動における人権尊重

事業を行う各国の人権に関するさまざまな国際規範を理解・支持し、基本的人権を尊重します。「差別の禁止」「結社の自由・団体交渉権の尊重」「ハラスメントの禁止」「児童労働・強制労働の禁止」「賃金の支払い」といった方針を定め、人権の尊重に取り組んでいます。

## アンコンシャス・バイアスへの気づきを目的とした研修を実施

当社では人権尊重の取り組みを進めながら、全社員が多様性を認め合う組織づくりを目指しています。

2024年1月に実施した全社イベント『「全員活躍」を考えようWEEK』では、社内のDE&I推進の土台づくりに重要なポイントとなる「アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）」について、理解を深めるためのセミナーを全役員向けに実施しました。同年2月には部長職向けにも同内容を実施するなど、経営や組織運営に携わるマネジメント層の理解醸成から着手しています。今後他階層への施策展開も予定しており、全社的な理解浸透に向け取り組みを進めています。

▶ 人権方針・主な取り組み

[https://corporate.saisoncard.co.jp/sustainability/esg2/esg\\_policy.html#esg2-01](https://corporate.saisoncard.co.jp/sustainability/esg2/esg_policy.html#esg2-01)

## 人材戦略と一体となった人権尊重

当社は年齢、ジェンダー、ハンディキャップ、国籍、ライフスタイル、キャリア、働き方など多様な個性や強み、価値観を持つ人材が集まることでイノベーションが生まれると考えており、全員が自分らしく活躍できる環境づくりに取り組んでいます。「全社員共通人事制度」の導入による「同一賃金同一労働」の実現、中途採用の強化、「シニア雇用制度」やリスキリングを含む年齢や社歴にとられない働き方、障がい者雇用や環境づくり、海外拠点における現地採用など、DE&Iの精神を大切にしながら「全員活躍」に向けた取り組みを進めています。また、全社員対象のコンプライアンス確認テストやコンプライアンス研修を通じてハラスメント教育を実施しているほか、ユニバーサルマナー検定、LGBT対応マナー研修の実施により、自分とは違う多様な方々の視点に立ち行動できる「マインド」「アクション」を学ぶ場も設けています。

役員・部門長向け アンコンシャス・バイアスセミナー

### 参加者からの振り返りの声

- ・普段意識せずに決めつけていることが多々あり、立ち止まって考えることが重要と感じた
- ・自分を含め皆がバイアスを保有している前提で対応する必要があると感じた
- ・相手の話を7割ほど聞いて分かったつもりになり「こういうことを言いたいね」と思い込んでしまう自分のクセを発見することができた
- ・「聴く」ことの大切さに気づいた

▶ DE&Iに関する取り組み

<https://corporate.saisoncard.co.jp/sustainability/diversity/gender/>

## 是正・救済の取り組み（内部通報システムの設置）

当社グループは公益通報者保護法に則り、グループ社員が利用できる内部通報システムを設置しています。メールや郵便等により、コンプライアンスを主管する部署を事務局とする内部通報窓口に通報できるシステムで、2020年12月からは海外に拠点を置く関係会社からも通報可能な海外ホットラインも設置しています。対象は、セクハラ・パワハラ等のハラスメントや、人権に関する相談や通報等です。お客様など社外からの相談はインフォメーションセンター、セゾンカウンターをはじめとするカスタマーサポートにて相談を受け付けています。



# 安心・安全・便利な社会の実現



持続的成長の実現と健全な企業経営による企業価値の向上



お客様の生活を豊かに、人生を自分らしく幸せに



パートナーとの共創を通じて、よりよい社会をつくる

## 基本的な考え方

私たちはお客様のより豊かな生活の実現を目指し、多様なサービスの提供を行います。すべてのお客様に安心してご利用いただけるよう、常にお客様の声に耳を傾けるとともに個人情報の管理や新たな不正に対するセキュリティ基盤の構築に取り組みます。

## 方針

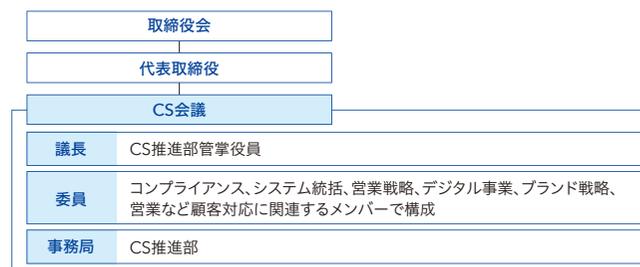
責任あるサービスの提供、個人情報の適正管理、情報/サイバーセキュリティに関する方針を定め、企業サイトに公開しています。

また、マーケティングポリシー、ソーシャルメディアポリシーの掲載のほか、グローバル事業におけるファイナンシャル・インクルージョンの推進を中心に、グループ全体で安心・安全・便利な社会への貢献を目指した取り組みを進めています。

▶ 安心・安全・便利な社会の実現 <https://corporate.saisoncard.co.jp/sustainability/csr/society/>

## 体制

お客様から寄せられたご意見・ご要望、また苦情等の「お客様の声」を貴重な経営資源と位置づけ、商品・サービスの向上に努めています。コールセンターやポータルサイト、店舗等でお寄せいただいたお客様の声は主管部門に連携され、顧客対応に係る部門長・管掌役員への報告およびその対応策の審議を月次で実施し、全社で品質向上に努めています。



## 新NISA 資産形成ニーズへの対応

お客様の資産形成ニーズが高まる中、当社はセゾン投信(株)や大和コネクト証券(株)と連携し、積立投資による将来の資産形成サポートを行っています。当社発行クレジットカードによるつみたて投資上限は10万円とし、新NISA制度を最大限活かせる商品設計となっています。

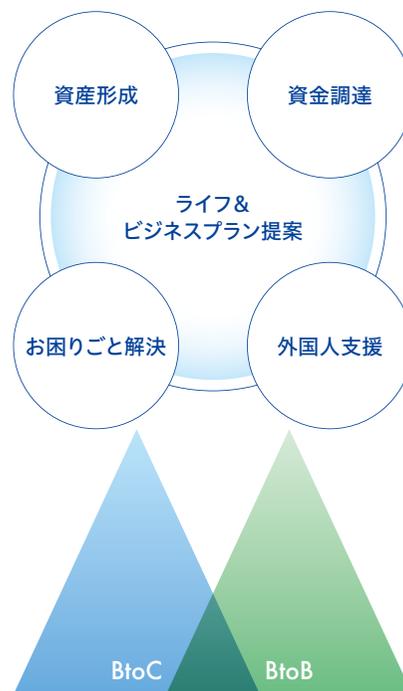
資産形成という将来の安心づくりに貢献することで、お客様の生活に欠かせない総合生活サービスグループを目指します。

- ▶ セゾン投信(株) <https://www.saison-am.co.jp/>
- ▶ 大和コネクト証券(株) <https://www.connect-sec.co.jp/>

## 老後の住環境や資金調達の不安を解決

(株)セゾンファンデックスでは2016年から「セゾンのリースバック」を提供しています。売買代金は一括でお支払いし、その後お客様は(株)セゾンファンデックスに家賃をお支払いいただくことで、引っ越しをすることなくそのまま自宅に住み続けていただくことができ、老後の資金調達と生活環境の安心づくりの両面に貢献しています。

▶ セゾンのリースバック <https://www.fundex.co.jp/personal/leaseback/>



## 請求・回収、資金繰り支援で事業運営に安心を

2021年から当社が提供している後払い決済・請求代行サービス「セゾンインボイス」では、積極的な事業拡大に取り組む事業者が抱える請求・回収業務の負荷や資金繰りに関する課題を解決し、安心して本業に集中していただける環境づくりをサポートしています。2023年12月からはスルガ銀行(株)でも法人のお客様を対象に紹介業務を開始するなど、サポート体制の拡充を進めています。

▶ セゾンインボイス <https://saison-invoice.saisoncard.co.jp/>

## 外国籍の方向けに日本での活躍・移住をサポート

2023年12月から提供する「セゾンの家賃保証・外国籍プラン」を「セゾンの家賃保証・インターナショナルプラン」として2024年8月にリニューアル。来日前の申込や、多言語での生活サポートコールセンターの提供を行うことで利便性を高め、今後増加が見込まれる外国人留学生や労働者など日本にお住まいの外国籍のお客様のお困りごと解決を進めています。2024年6月にはポータルサイト「SAISON JP Life Assist」も公開、賃貸サポートや口座開設など住環境整備サポートも提供し、日本での活躍・移住環境の安心づくりを進めています。

▶ SAISON JP Life Assist <https://www.saisoncard.co.jp/services/jpla/>



## 基本的な考え方

当社が保有する情報資産を適切に管理することは重要な経営課題であることを認識し、役員、執行役員および社員等が取り組むべき基本方針を定め、適切な情報管理に取り組むとともに、ハードウェアやソフトウェア等の情報資産を適切に保護・管理し、情報セキュリティの継続的な維持・向上に取り組んでいます。

## 情報セキュリティ方針

クレジットカード事業という重要インフラを担う当社が保有する情報資産は、当社のお客様、株主、パートナー等から長年にわたる不断の事業活動を通じて獲得した信託によるものであり、情報資産の管理および利活用はその信託に沿うものでなければならず、情報セキュリティはその原理原則であると考えています。

その情報セキュリティの基本方針として「経営陣によるリーダーシップで推進」「一人ひとりによる徹底・改善」「一般的な基準以上の施策」の3つを掲げ、その基本方針のもと以下を実施しています。

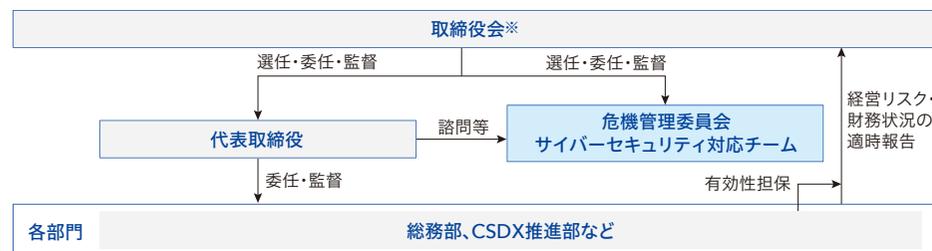
## 管理体制 ～経営陣によるリーダーシップで推進～

当社のサイバーセキュリティ体制は取締役会をトップとし、そのリーダーシップのもと運用・展開されており、これらの取り組みにおける監督責任は、サイバーセキュリティ対策を推進するCSDX推進部の管掌役員である取締役(兼)専務執行役員CDO(兼)CTOが担っています。

また、取締役会の監督下であり、代表取締役(兼)社長執行役員COOが委員長を担う危機管理委員会内の組織として「サイバーセキュリティ対応チーム」を設置。サイバーセキュリティの実行責任を担うCISOを設置し、セキュリティ脆弱性に関する情報収集、サイバー攻撃やトラブルの監視、対応方針や手順の策定を行い、インシデント発生による被害を最小限にとどめ、復旧を目指すための体制整備を進めているほか、各部門長をコンプライアンス責任者に任命することで、全社的な情報セキュリティ体制の構築を推進しています。

そのほか、情報セキュリティを確保するため、内部監査部門に加え、有限責任監査法人トーマツによる定期的なセキュリティ項目の監査も受けています。

## サイバーセキュリティ体制図



※ CSDX推進部 管掌役員…取締役(兼)専務執行役員CDO(兼)CTO

## 教育・訓練 ～一人ひとりによる徹底・改善～

情報セキュリティ教育を、取締役、執行役員および社員等に定期的に行っているほか、デジタル人材の採用・育成による専門組織やシステム内製化など、CSDX戦略の取り組みと絡めながらセキュリティ態勢の構築を推進しています。

また、継続的な社内啓発活動を行うことで意識醸成に取り組んでいることに加え、標的型攻撃メール等のサイバー攻撃対応として、社員の情報セキュリティ意識の向上のための模擬メール訓練を定期的に行っているなど、継続的にサイバー攻撃に備えた対策を推進しています。

これらの取り組みの結果、2023年度、2024年度(9月末時点)において、重大なインシデントはありません。

## 主な取り組み ～一般的な基準以上の施策～

CSDX推進のデジタイゼーションとデジタルイゼーションに先行して従来のセキュリティ施策を一般的な基準(例:PCIDSS、NISC「重要インフラにおける情報セキュリティ確保に係る安全基準等策定指針」FISC「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書」など)と同水準以上になるよう再評価し改善・強化しており、2024年度は以下を重点的に鋭意進めています。



### セキュリティ規程群の見直し

CSDX推進体制に合わせたガバナンス体制の規程化、新環境や現在の世の中の情報セキュリティ環境に適合させた安全管理措置基準の改定を進めています。



### IT資産管理

守るべきIT資産管理を遅滞なく把握し、事前の安全管理措置や有事の速やかな脅威の封じ込めができるようIT資産管理の自動化を進めています。

# 地域社会との共生



持続的成長の実現と健全な企業経営による企業価値の向上



お客様の生活を豊かに、人生を自分らしく幸せに



パートナーとの共創を通じて、よりよい社会をつくる



豊かな自然環境・人生を豊かにする文化を守り、地域・コミュニティの人々を元気に

## 基本的な考え方

「企業は社会的存在として法令遵守や利益貢献といった責任を果たすだけでなく、市民や地域、社会の顕在的・潜在的な要請に応え、またはそれを上回る方法や内容で事業を展開していかなくてはならない」と捉え、社会貢献活動に取り組んでいます。

## 地域コミュニティ方針

「豊かな自然環境・人生を豊かにする文化を守り、地域・コミュニティの人々を元気に」を中長期に目指す姿として掲げ、行政・地域社会・コミュニティとの共創を目指し、地域や社会の課題を解決するため、地域コミュニティ、行政、大学、非政府組織(NGO)など、多様なステークホルダーの方々と連携・協力を図り、豊かな社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。

▶ コミュニティに関する取り組み

<https://corporate.saisoncard.co.jp/sustainability/csr/community/>

## ポイント交換やカード決済を通じて令和6年能登半島地震支援のための寄付を実施

お客様から寄付をお預かりできる一事業者として、セゾンカード・UCカード会員の皆さまを対象に、当社のポイントプログラム「永久不減ポイント」およびクレジットカード決済を通じた募金受付を実施。2024年1月4日～4月30日までの募金受付期間で集まった寄付金は約6,900万円、当社寄付金を含めた総額は8,900万円超となりました。

寄付金は、被災地域の皆さまの生活復興をスピーディにサポートできる方法を検討した結果、(株)ントリを通じた石川県の仮設住宅における生活必需品の支援や、公益社団法人日本獣医師会を通じた被災動物保護の支援として寄付しました。

被災地の方々が少しでも早く安心できる生活環境を取り戻せるよう、継続的に復興・復旧につながる支援を行っています。



▶ 令和6年能登半島地震 緊急支援 寄付金額のご報告(第2報)

[https://www.saisoncard.co.jp/customer-support/information/240712\\_1/](https://www.saisoncard.co.jp/customer-support/information/240712_1/)

## 国内外のオフィスで中高生向けキャリア授業を実施

当社社員が講師となり、身近な実例を交えた金融教育プログラムを提供する「出張授業～SAISON TEACHER～」を2023年度からは、ご依頼の増加に伴い、日本全国の学校に当社社員を派遣する出張形式の授業に加え、当社オフィスにお迎えしての授業も開始しました。クレジットカード会社のビジネスモデルといった社会学習のほか、キャリア授業や当社のSDGsの取り組み紹介など学校のご要望に合わせた内容を展開しています。

また、連結子会社のセゾン投信㈱と共催で行うなど、授業の幅を広げています。

加えて、IHQであるシンガポールのSaison International Pte. Ltd.でも高校生の企業研修を受け入れ、グローバル事業部管掌の取締役(兼)専務執行役員が直接講師を行うなど、国内外の学生向け学習支援に取り組んでいます。



## 予防医療や不妊治療プログラムによる女性活躍支援を推進

1980年代から女性の活躍を推進する当社は、働く女性の予防医療へ取り組むことを目的に、卵子凍結および不妊治療の社会的インフラの実現に力を入れている(株)グレイスグループと協業しています。当社グループの情報メディア「セゾンのくらし大研究」にて卵子凍結をはじめとした予防医療の必要性についての記事の発信や、カード会員様へ卵子凍結保管サービスの優待を提供するなど、女性特有の健康課題でキャリアを諦めることがないよう、社内外へ発信し続けていきます。

